

基本計画専門調査会 第6回（議事概要）

■ 日時：2025年5月22日（木）10:00～12:00

■ 場所：中央合同庁舎8号館6階623会議室

■ 出席者：

（基本計画専門調査会委員）宮園委員、梶原委員、佐藤委員、菅委員、鈴木（純）委員、波多野委員、伊藤委員、光石委員、上山委員、大内委員、加藤委員、齊藤委員、鈴木（一）委員、染谷委員、高橋委員、田中委員、中須賀委員、林委員、二見委員

（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局）濱野事務局長、柿田統括官、塩崎事務局長補、彦谷審議官、徳増審議官、藤吉審議官、永澤参事官、白井参事官、白壁企画官

（東北大学）大野総長特別顧問

（文部科学省 科学技術・学術政策局）石川課長

（経済産業省 イノベーション・環境局）武田課長

（外務省 軍縮不拡散・科学部）丸山室長

■ 議事次第：

- 開会
- グローバル戦略の在り方について
- 国立研究開発法人の役割について
- 産業界からの提言
- 意見交換
- 閉会

■ 議事概要：

議事次第に従い、事務局より資料 1 について説明を行った。その後、大野東北大学総長特別顧問より資料 2、田中委員より資料 3、鈴木（純）委員より資料 4 について説明が行われ、意見交換を行った。出席者による主なやり取りは以下のとおり。

【齊藤委員】

- 4 点ほど提案したい。まず 1 点目が日本型イノベーションへの投資について。先端技術の覇権争いが激化する中、特定の分野を後追いするだけでは不十分な状況である。日本が伝統的に強い基礎研究の土壌があり、この基礎研究と、それに端を発する応用研究に資源を集中すべきではないか。CSTI を中核として産学官の知を集めて未開拓領域を先取りしてブレークスルーを実現していただきたい。
- 2 点目は、世界の頭脳を呼び込む基幹プログラムの設立について。日本でも海外の Horizon Europe 等と同規模の受け入れ枠を設けて、海外と同等の生活水準を保証した処遇と、日本独自の“安心・安全・安定”の研究環境を整備し、世界に発信することが重要である。
- 3 点目が研究者の資金と時間の取戻しである。科研費の早期倍増と運営交付金の拡充に対しては同意する。基礎研究費と運営費交付金を恒常的に増額し、研究費の助成公募は年間 2 回程度とし、研究者が国際共同研究を含む本来の研究活動に集中できる環境を作るべきである。また、オープン化に関してはオープンアクセス費用が高く、これを研究者は研究費からまかなう必要がある。抜本的な研究費の増額が必要である。
- 4 点目は研究の裾野の拡大と地域中核大学の底上げである。運営費交付金減額の負の影響を顧みて、地域発のユニークな基礎研究をもとにネットワークを作ることが重要である。地域発のユニークな基礎研究を世界とつなぎ、多様な国際ネットワークを築いて、わが国全体の研究裾野とパイプを太くすることが重要である。
- 国研については、共通機器のハブ機能としても使うべきである。アクセスできにくい機器の拡充の役割も与えてはどうか。
- 博士課程学生の支援は必要である。優れた大学院生が経済的な心配から進学、ポスドクを躊躇する現状を目の当たりにしてきた。特に博士課程学生に関しては、全ての学生に何らかの支援を施すことが、早急の課題として重要である。

【大内委員】

- 田中委員より経団連提言の発表があったが、総花的なばらまきを排して、限られたリソースを集中的に投資して進めていくことが特に重要なポイントであり、戦略と創発の考えには賛成。また、鈴木（純）委員や齊藤委員の発言の通り、博士人材育成には賛成。企業にとっても博士人材は必要かつ非常に有用であるため、産業界として改善すべきことは協力していきたい。個社としては、博士人材を積極的に採用しているが、今後も継続していきたい。
- 産業界の立場から2点意見を申し上げる。グローバル戦略については、資料1の内容に賛成。個社の経験を踏まえると、グローバル人脈形成が重要で、特に重要なのは海外のクローズドなサークルに入り込むこと。日本人研究者の海外活躍をより強化するために、大使館やJETROは、接点の創出のみではなく、保有しているノウハウや人脈の徹底活用を行うべき。また、海外の日本人コミュニティが持つノウハウや人脈を有効活用できる仕組みづくりも有用。
- もう一点は国研について。大野先生の発表にあったように、優秀かつ潤沢な人材や豊富な資金がある国研が果たせる役割は大きいため、国研としてアカデミアとの違いを明確にしたミッションを再定義することは大変重要で、国家的課題解決を担う主体として再定義が必要。その上で、国研全体及び各国研としてどのような国家的課題を解決するか優先順位を明確にした上で、中長期目標として示してほしい。その他に必要なこととしては3点。
 - 社会、経済、国際、科学技術動向を鋭敏にキャッチし、エビデンスやフォーサイトに基づき戦略立案を行うためには、シンクタンク機能を強化することが必要。内に閉じてサイロ化しないためにも、役割分担と連携体制を明確化することが重要。
 - 既にシンクタンク機能を有しているJSTのCRDSや来年度設立予定の重要技術戦略研究所：俯瞰的・分野横断的分析と国家戦略提言
 - 他の国研内のシンクタンク機能：専門分野に特化した深い分析と研究開発戦略への反映
 - それぞれを有機的に連携させるネットワークの構築
 - 国研の役割は、アカデミアと企業の橋渡しであるが、橋渡し人材が不足している。基礎から実用化までのそれぞれのステージで切れ目無く、研究成果の創出を可能とする橋渡し人材の育成をアカデミアや産業界とも異なる国研の新たな役割と

して定義すべき。また、橋渡し人材は、国研のみならず、アカデミア、スタートアップ、企業においても活躍可能で、研究者のキャリアパス拡大にも繋がるため、将来的には橋渡し人材の輩出機能も持つべき。

- 専門人材や研究機器はアカデミアと共用することで、研究力の強化さらには、国の科学技術発展に寄与することができる。

【加藤委員】

- 日本は、農業・食分野において世界と比しても優れている要素を持っているにもかかわらず、科学技術分野で語られにくい。グローバルな共通課題である食糧生産に対して、人口拡大という観点から各国が大きな課題感を持っている。国家戦略で各国に入り込んで研究開発を行うという意味では、農業も非常に重要な産業だと考える。バイオと括らずに、農業と打ち出したい。
- 国研の情報の扱いについては課題がある。国内であっても、本来民がやるべきことを官がやるようになっており、民が申請や応募で出した案を官側が取っていく結果に見えているところがある。この点は、海外に出ていくときにも非常に重要な体制上の課題であり、改革したほうが良い点であると考えている。
- 大学院卒の学生のキャリアパスについて申し上げる。新卒の院卒が外資系コンサルティング企業に就職する傾向がある。給与で劣後しており、良い研究者となる素養がある人材が学外に流出している。キャリア形成・指導の上で、研究者という職業が10年後のキャリアアップにつながる仕事として未来に向けてキャリア選択してもらえる明るい未来の選択肢として示したい。

【高橋委員】

- 国研に対して問題意識を持っている。国研は規模や沿革が多様であるにもかかわらず、産業界との協働、自己財源比率向上、多様なステークホルダーへの周知など、広範な役割も果たすように要請される動きが強くなってきているという問題意識を持っている。
- 国研が果たす役割において何が重要なのかを考える必要がある。国研は国家基盤の維持普及展開、つまりインフラとしての機能は非常に重要である。研究を実施するセクターという観点から研究にフォーカスすることは理解できるが、各国研の役割分担、運営方針は日本全体を視野に入れた中での役割分担を踏まえ、より上位概念

から整理する必要があると考える。海外ロビーイング、標準化等、研究アウトプットでは測れない活動を価値として定義づけることが必要である。

【上山委員】

- グローバル展開について、CSTI で科学技術外交は長年議論してきた。Diplomacy for Science のための関係づくり、共同研究活発化の枠組等も CSTI で議論してきた。しかし、Science for Diplomacy、つまり外交関係の中での科学技術のあり方を検討しきれなかった。海外有識者からも Science for Diplomacy の明確な方向性を日本に対して求めていると感じている。英国の科学技術顧問は今秋にも CSTI を訪問し、この問題について議論したいという要望を聞いている。積極的に対応すべき。
- 外務省との関係をうまく作ることが課題ではないか。科学技術問題を外交交渉でどのように活用すべきか、CSTI 側から意見を打ち込むことができていない構造となっている。より密な関係の構築が求められる。外務大臣は現在 CSTI メンバーではない点も問題を困難にしている理由の一つであると考えている。
- 海外からは安全保障の枠組のなかで、科学技術について語ることが当たり前になってきている。セキュリティの面から科学技術を考えるべきとの方向性が既に各国で明確になっており、各国とのコミュニケーションを密にしていくべきである。
- 経済安全保障の概念の中で科学技術について議論できるようになってきたが、経済なのか安全保障なのか切り口が見つけづらい。経済安全保障をさらに包括的な概念として取り扱うべきなのかという課題とも結びついている。
- 令和 4 年 9 月から 11 月にかけて、国力としての防衛力を考える会議が実施され、私も参加した。安全保障、防衛面から、政策ターゲットとして国研の役割になるだろうと結論した。第 6 期基本計画は大学改革が中心だったが、第 7 期基本計画ではこの点を補完して国研の問題を扱うなら、安全保障の観点は外せない。
- 大野顧問がまとめてくださった提言の中にも、大学との関係を密にすべきと書かれている。日本だけが、大学と国研のシステムがうまく交わる場がない。ドイツはクロスアポイント、米国 DOE の国研も、大学内に付属的に入り込んでおり、これなくして人材育成と先端研究や産業とのつながりをうまく作ることとはできないと認識している。
- 学位の問題、教育課程の課題にも取り組めると良い。第 7 期基本計画で国研が重要な政策ターゲットとなるなら、安全保障と大学との関係について打ち出すべきである。

【鈴木（一）委員】

- 経済安全保障は経済か安全保障か、と分けるものではなく、経済安全保障の問題は、経済的手段で他国に圧力をかけるということであって経済も安全保障上の武器になる、ということ。相互に影響しているという整理だと考える。安全保障は国が行うものだったが経済界が最前線に立つことで経済界との議論が必要となった。
- これまで安全保障の問題は政府が行うもの、国が行うものであったのに対し、経済安全保障は企業、経済界が最前線に立つものである。そのため、経済安全保障の話をする場合、経済界を含めた議論が必要であると同時に、他国に対する依存度が高いものには経済的な威圧をかけられる可能性が高くなる、いかにして他国への依存を減らすのが重要になってくる。日本を含め、経済安全保障を強化するために他国に対する不可欠性を高めていく。つまり、他にはないものを自ら持つことによって、他国に対する優位性を確保することが、経済安全保障の考え方と理解している。そのような背景から、経済安全保障が、第7期基本計画を考える上での論点となったと理解している。
- Diplomacy for Science では日本のプレゼンスをどのように科学技術を通じて発揮していくのが問題である。頭脳循環は最大のチャンスである。米国で大学に対するプレッシャーがある中、人の動きが多くなる局面をどうチャンスとして受け止め、活かすのか。魅力ある研究環境整備、人集めができるか、さらにこれによって資本がどう集まってくるのか、が重要である。経済と安全保障はこうした観点からも一体であると言えるのではないか。
- 外務省の関与はこれまで小さかった。国際援助の分野で特に薄かったのではないか。宇宙分野ではグローバルサウスの国々において、宇宙を使ってその国の経済発展にいかに関与できるかの検討を始めている。ロケット等の機器だけでなく衛星データの活用も含めて社会発展につなげていくことが重要である。
- Science for Diplomacy の面では、ウィーンに置かれた国際機関（IAEA、CTBTO、UNOOSA 等）でのプレゼンスが小さいことも課題である。日本の科学技術の強みがあまり出てきておらず、ルールメイクも主導できていない。内閣府においてデブリ除去ガイドラインや衝突防止ガイドラインを策定しており国際的に売り出す方針を持っている。政治的プレゼンスを以て日本のイニシアチブを押し出していく方向である。他の多様な分野でもこうした動きができると良い。

【林委員】

- グローバル戦略について、ヨーロッパにおけるヨーロッパリサーチエリア、Horizon Europe のように、インド太平洋地域の戦略的な連携エリアを打ち出せないか。既に高等教育人材はアジアが中心になると言われており、実際に論文引用数などを見ても中国やインドなどアジア圏が上位である。この背景として、必ずしも先進国だけでなくグローバルサウス内での研究テーマがあり、論文引用などがされていることがある。これまでのグローバルノース連携を強化しつつ、いかにグローバルサウスとの連携を相互・戦略的にできるかを考えるべきだろう。SATREPS はうまく機能しているが、分散的・小規模な活動であり、テーマ決めもボトムアップである。様々なところで既に行われているグローバルサウス連携を体系化し、ヨーロッパリサーチエリアのような研究圏を作るのがよいのではないか。社会課題を踏まえながら、エリア・範囲を戦略的に定めるべきであろう。
- 国研について 3 点申し上げたい。まず、個々の法人評価が機能していないのではないか。一つの国研の中に複数のミッションが混在しており、現在の法人単位の評価制度ではそれらを十分に戦略的に評価できていない。ミッションごとに機関横断的に、国研が機能しているかを CSTI などがトップダウン的に評価してはどうか。次に、国研ならではの価値について、戦略的な科学技術課題や政策の提言などを行う科学技術のインテリジェンス機能を持っても良いのではないか。現在ファンディング機能を持っていない国研も、取り扱う重要課題に付随してファンディング機能を追加してもいいのではないか。最後に人材について、研究者の安定と両立が今の課題と認識している。国研を、それらを担保する場として活用してはどうか。
- 博士課程の支援の後が手薄だと考えており、ポスドクまでの支援を行うことに賛成である。

【佐藤委員】

- グローバル戦略について、我が国の現在の国際的な立ち位置が変化している。たとえば、通商政策では各国の CPTPP の拡大など主体的な役割を日本に求めるようになっていくというのが現在の環境なのではないか。それを踏まえ、経済外交という戦略がより重要となっている。経済外交という言葉からは外務省だけでなく経済産業省のより強い関与が必要と考える。科学技術戦略と外交政策と経済政策が三位一体となることが望ましい。

- グローバルサウスについて、ASEAN の中でも考え方などがバラバラであり、グローバルサウスという括り方は、もはや意味をなさないため国ごとの戦略を立てるべきである。ベトナムでは防災やヘルスケアが国のスコープとなっていることを踏まえると、日本が有するインフラ上の技術や GX 技術は、日本の経済強化だけでなくグローバルサウスへの外交材料として機能する。
- すなわち、日本という国の現在の国際的な立ち位置を踏まえた科学技術政策が必要であり、それは科学技術大国としての日本の国の在り方の核となる部分であろう。
- 国研について、基礎研究と社会実装を予算・人材を含めてどのようなバランスで扱うべきかを考える必要がある。基礎研究を行う国研と社会実装を行う国研があり、国研全体ではなく個々の機関の議論をしてから国研全体での議論へと展開すべきである。
- 博士人材への支援拡充はもつともであるが、どう進めるかを定めて、具体的なアクションを行う必要がある。第 7 期基本計画には、必要であるという話だけではなく、何をどこにどの程度出すか、くらいまで踏み込んだ方法論を含めてもらいたい。その議論の中で何かしらの方策を作り上げていくことが我々の責任と考えている。

【染谷委員】

- グローバル戦略、国研、人材育成、いずれの文脈でも政策立案にあたっては、科学とビジネスが近接化しており産業政策と科学技術政策をアラインする必要性が高まっている。また、その際に生成 AI により社会システムが急速に変化していることを十分に考慮すべきである。
- 地政学的リスクの高まりを受けて、国家戦略による科学技術外交の重要性が高まっている。米国中心から多極化が進んでいる。産官学連携による大型の国際連携が頭脳獲得のためには重要である。日本の製造業や基礎研究、日本への期待が高まっており、各国と日本の戦略をアラインさせるべきである。
- 国研については、大学と国研が連携しながら相乗効果を生み出せるようにすべきである。そのために、戦略的重要分野におけるスタートアップ支援や知財戦略などのイノベーション創出を行うことができる制度設計と環境整備を行うべきである。ファンディングエージェンシーには、オープンな研究環境における技術革新と研究セキュリティの橋渡し役を期待する。

【伊藤委員】

- 出された提案には基本的にすべて賛成であるが、それをどう実現するかの問題がある。Horizon Europe の例でも、日本では予算を先に確保しておいて拠出するのが通常であり、たとえ採択されても予算がなければプロジェクトができないため、これまでなかなか Horizon Europe に参加できなかった。こうした国際連携には、外交的な柔軟な対応、交渉者への全権委任が求められるだろう。
- これは他の分野にも当てはまることであり、CSTI は監督の立場であり、全ての分野を把握し深く関与している訳ではない。毎年の事業計画策定には CSTI が関与しておらず、基本的には報告を受ける形になっており、基本計画をどのような優先順位で実施するかという部分は個別省庁の様々な議論によって決まる。そうした現状を変える必要があるだろう。

【中須賀委員】

- グローバル戦略について、グローバルサウスとの連携は極めて重要である。先日、エジプトの会議にて、アフリカは日本の作成したアセットを利用する機会が多くあると感じた。グローバルサウスが技術的に高いレベルを有してなくとも、日本の技術の利用の場と捉えて、研究の機会を拡大していくことは重要である。利用に渡来しフィードバックを得る中で日本の技術の高度化も狙える。
- 日本の研究者がグローバルサウスに出向し戻ってくることで先方の情報が十分に入る。こうした戦略的な交流が重要。また、中国などは海外の若手技術者を自国に留学させて勉強させる交流プログラムを宇宙分野で精力的に実施し、海外に中国を師と仰ぐ若手を増やしている。日本はそうした予算が極めて弱い。ハード開発などに膨大な予算がついても、その戦略的な利用を検討する、あるいは、利用のための海外展開するのに使える予算は少額である。米国では宇宙の戦略立案には 10 年ごとに 20 億円ほどかけている。日本も技術・ハード開発の周辺の人材連携や戦略立案、国際連携にお金をもっとつけるべきである。
- 研究者のインバウンドも重要だが、海外から見た日本は安定的だが大きく跳躍するような魅力はない。大きな差を好まない日本の社会風土がイノベーションを阻んでおり、海外からの見られ方に繋がっているのではないか。これを解消しないと優秀な人材がなかなか日本に来ないのではないか。
- 国研ごとにミッションが異なるのは当然である。それぞれに独自の路線を追求すべきである。米国では国研は成果云々、論文数や昇進云々を気にすることなく、国のミッシ

ョンを長期的にやり続けることが許される場所と言われており、そこから実際に米国のイノベーションも生まれている。国研もまさにそうあるべきであり、これも国研の戦略とつながるだろう。

- 博士人材が企業等から修士人材とほぼ同じ待遇を受けていることは課題である。周囲からの見られ方は、博士人材は「専門性しかない」「他のことをやろうとしないので扱いにくい」というものであり、企業等から高く評価されず処遇に反映されているのではない。欧米では汎用的な問題解決能力と博士人材の拡大・再生産が博士人材の重要な素養とされており、日本もその観点での博士教育を考えるべきではないか？

【田中委員】

- グローバル戦略はグローバル企業にとっても喫緊の課題である。各国のルールや規制が異なると、ビジネスがやりにくい状況となる。故に、国際標準やルールが重要であるが、Diplomacy for Science から発展した Diplomacy for Technology、更に Diplomacy for Industry という形で発展させていくことが必要である。
- 昨年 OECD Global Science Forum に参加したが、日本の省庁からの OECD への駐在者が、ものづくり企業のことを理解したうえで活動しているとは言えない印象を受けた。駐在者向けに、キヤノンのフランスの工場/研究所の見学を実施したが、駐在者には研究開発の担い手に寄り添っていただきたい。
- 在外公館における科学技術フェローの拡充に際しては、国際的視点をもった企業の人材にも是非注目していただきたい。
- OECD Global Science Forum の参加者は、ロビー活動に長けた人材が多いと感じた。専門領域を知らず、またネットワークがないところでも躊躇なく飛び込んで人材ネットワークを形成しており、アジアやアフリカからの参加者へのアウトリーチにも積極的であった。日本からの参加者にそれができるだろうか。研究開発に長けていなくても、Diplomacy に長けた人材であれば可能ではないか。
- Horizon Europe に関しては、当社のフランスの研究所が数年前から参加し、既に戦略的な国際的人脈を形成し、国際標準化のクローズドな会合にも参加することができている。粘り強くネットワーク形成が必要な国際標準化活動、また標準必須特許の取得も同様であるが、長い期間を要するため、企業だけでは続け難い活動である。在外公館からの支援、また企業出身の科学技術フェローがいると心強い。

- 日本での成功事例（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI））は希望が持てる一方で、小粒に終わらせることなく、世界に向けてしっかりとアピールすべきである。アカデミアのみに閉じることなく、広く経済界・海外に向けたアピールをすべきである。
- 企業における宇宙・量子技術やフュージョンエネルギー等の先端技術の研究開発は、企業活動の利益の中でなんとか取り組んでいる状況であるが、国には未来につながる研究を続けていただきたい。
- 国研に関しては、活動の可視化が必要である。ポートフォリオで技術の強み・弱みを示すべきである。

【菅委員】

- 経済同友会からのポスドクを含めた博士人材の重要性に関する点には同意する。
- 国研の在り方については、今日の資料に含まれてないが、CSTI の木曜会合では国研の米国との比較があった。米国以外の他国で、ドイツの場合、マックス・プランク、ヘルムホルツ、フラウンホーファー等の各研究所では、論文発表、イノベーションへの関与、産業界との研究でコミットメントが全く異なる。FhG の場合、論文数は MPG の 1/10 で、逆に FhG には産業界にコミットメントした研究が課される。一方、日本の国研のデータを見ると、各国研で論文成果も産業界へのコミットも同じである。大学も同様の傾向。国研としての独自のミッションの差別化がなく、国研の研究者は大学と同様の評価がなされている。今後、個々の国研のミッション明確化、国研の成果の創出とその評価、国研の在り方についての改善が必要である。
- 経団連からの提言で、「選択と集中」を「戦略と創発」としたのは、まさにそのとおりである。日本の場合、少ない資源で先端技術にある程度集中すべきであろうが、これらの先端技術の研究においては、中国を除き世界では国の研究費の戦略だけではなく、ほぼ民間からの研究投資で推進されている。ここでいう経団連の戦略は、民間がアカデミアと連携して推進すべきことであろうと考える。国研もミッションを明確にし、ホットな競争領域に関しては民間と連携して資金強化して加速させるべき。
- 一方、創発は大学の基礎研究から生まれる可能性が高い。基礎研究への研究投資がなければ創発は誕生しないし、世界をリードするイノベーションは生まれない。
- この点において、WPI は多額な資金投資がされたことによる結果とも見るができる。第 7 期基本計画では、大きな資金投資がないと世界をリードするアカデミア成果やイノベーションにつながらないことを記載すべき。

【梶原委員】

- これまでの委員のコメントに共感する。国別・地域別協力の方針策定について、戦略的にどうアプローチするか、具体性を含めて決めていくべきであろう。フェロー制度に関しても、国別戦略方針の中に各国の関係性、帰国後の科学技術への関与までを含めて一気通貫で見えていくべきである。
- 田中委員の話題にあったポスト SDGs として戦略的に参加すべきと言う点はまさにその通りで、今後 2030 年頃まで、グローバルな視点で、フェロー、外務省、経済産業省が推進していく必要がある。
- 国研の役割に関しては、先端技術開発を進める観点からも国研と大学との人材の流動性をもっと推進すべきであろう。特にエマージングな領域は若者の柔軟な発想力に効果がある。
- 博士人材について、研究所を有する企業では既に博士人材を研究開発人材として採用しているが、自然科学系以外の人文社会系の人材についても、インテリジェンス機能を高めるために、企業は今後、分野問わず、営業などにも博士人材を活かしていくべきである。同様に初等中等段階から産業界はもっと貢献できるはず。本物に触れて体験する、興味関心を持たせることに、産業界から貢献することができるのではないか。

【鈴木（純）委員】

- 科学技術への投資増加は合意事項だと理解したが、世界の中での日本の国力増大・プレゼンス向上を達成するためには、外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力が必要である。外交としての科学技術の使い方に資金を投入しないと日本の国力増加につながらない。菅委員からも指摘があったが、企業側の投入資源が減少し、国も運営費交付金を削減している中ではなかなか難しいであろう。各論は避けるが、第 7 期基本計画に向けては、第 6 期基本計画までの中で何ができて何ができなかったのが重要である。ムービング・ターゲットとして世界の変革に対し何を今後しっかりやるべきか、であろう。伊藤委員、中須賀委員の意見に非常に同意するが、政策とそこにある科学技術政策は分けるべき。一方で、全体では一気通貫であるべきで、そのための EBPM であろうし、全てが透明化されたデジタルガバメントが必要となる。各省での取組の全貌があった上での判断基準、何にかけていくべきか、今後は重複なく考えるべきであろう。

【光石委員】

- 博士人材の問題について、今回提示された資料ではかなり網羅的に示されたと感じた。その中で企業における博士人材の活用が重要であろう。博士人材が有する課題解決能力等を企業の経営部門、科学技術外交や科学的助言等でも活用できる可能性がある。また、大学では研究マネジメント能力を涵養するような教育に取り組んでいただきたい。これらには博士人材のキャリア多様化が必要になる。本日の資料は網羅的であるので、そこを強調して申し上げたい。このことは、日本学術会議の「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」の中の提言4にも記載されており、多様なキャリアパスで活躍できる高度人材の育成、高度人材が専門性を発揮できる社会の仕組みが求められる。
- 国研に関しては、所管省庁が定める中期目標に対して各国研のミッション等の妥当性を可視化することが、今後重要である。

【波多野委員】

- グローバル戦略に関して大学の現場の問題を申し上げる。日本の年度予算が海外の連携における障害になる場合があるため、研究計画にズレが生ずるなどの課題がある。ASPIREに研究グループが採択されたが、複数年度で柔軟な運用が可能であり有難く、特に国際共同研究は柔軟化すべきと思われる。想定外の問題として、学生が就職活動を優先するため、国際共同研究に参加しないという点があった。修士課程に進学すると、すぐ就職活動・インターンシップが始まる。国際共同研究を行う博士人材が不足している状況である。この就活時期を見直さないと、博士人材は増えないと現場で実感している。また博士課程に進学しなければ成長につながる海外での研究の機会もないし、世界的な研究者としての切符を手に入れることは困難と考える。
- 現在の米国研究者の受入に際しては、国研の役割が大きいであろう。各国研のミッションに連動した分野の研究者を受け入れ、その後研究者の大学との人材交流やクロアポを促進することも有効と考えられる。第7期基本計画では人材への投資が1つの大きなテーマである。例えば競争的資金の直接経費の4割を人件費に充てる、間接費を増やすなど、思い切った政策が必要ではないかと考える。その場合、バイアウト制も促進し、研究時間を確保し、海外や企業でポストを持つクロスアポイントメント等、人材の流動性と多様性を高めるための仕組みが必要である。

【外務省 丸山室長】

- 科学技術外交について申し上げる。第４期基本計画に科学技術外交が初めて記載され、それを受けて、外務省も有識者懇談会を設置した。同懇談会は、科学技術がグローバル課題の解決に不可欠であるという認識のもと、科学技術外交を日本外交の新基軸と位置づけることを求め、また外交政策の立案・実施における科学的知見の活用強化のために、外務大臣科学技術顧問の設置を提言した。今年、外務大臣科学技術顧問を設置し１０年になるが、外務省としても、科学技術顧問の下、Science for Diplomacy、Diplomacy for Scienceという類型に沿って、これまで取り組んできたところである。未だ理解いただけてないところは今後さらに取り組んでいきたい。科学技術顧問設立当時の地球規模課題等アジェンダに加えて、現在は、経済安全保障上重要な新興技術の動向を把握する必要性が高まっている。こうした動向や国内外の社会への影響等を把握するには、外務省のみではなく、有識者の知見、関係省庁等との連携強化が必要である。そうした知見を外交政策につなげて推進していきたい。在外公館は、科学技術動向を把握するインテリジェンス機能のみならず、現地の研究機関、企業等を繋げるプラットフォームとしての機能も果たしている。こうした産官学がつながるプラットフォームの機能を有する在外公館を第７期基本計画等の日本の重要施策を発信する場としても活用できるのではないかと考える。

【宮園会長】

- これまでの日本の制度でどうしても打破できなかった問題については、本調査会での議論を踏まえて何とかして変えていきたい。

(以上)